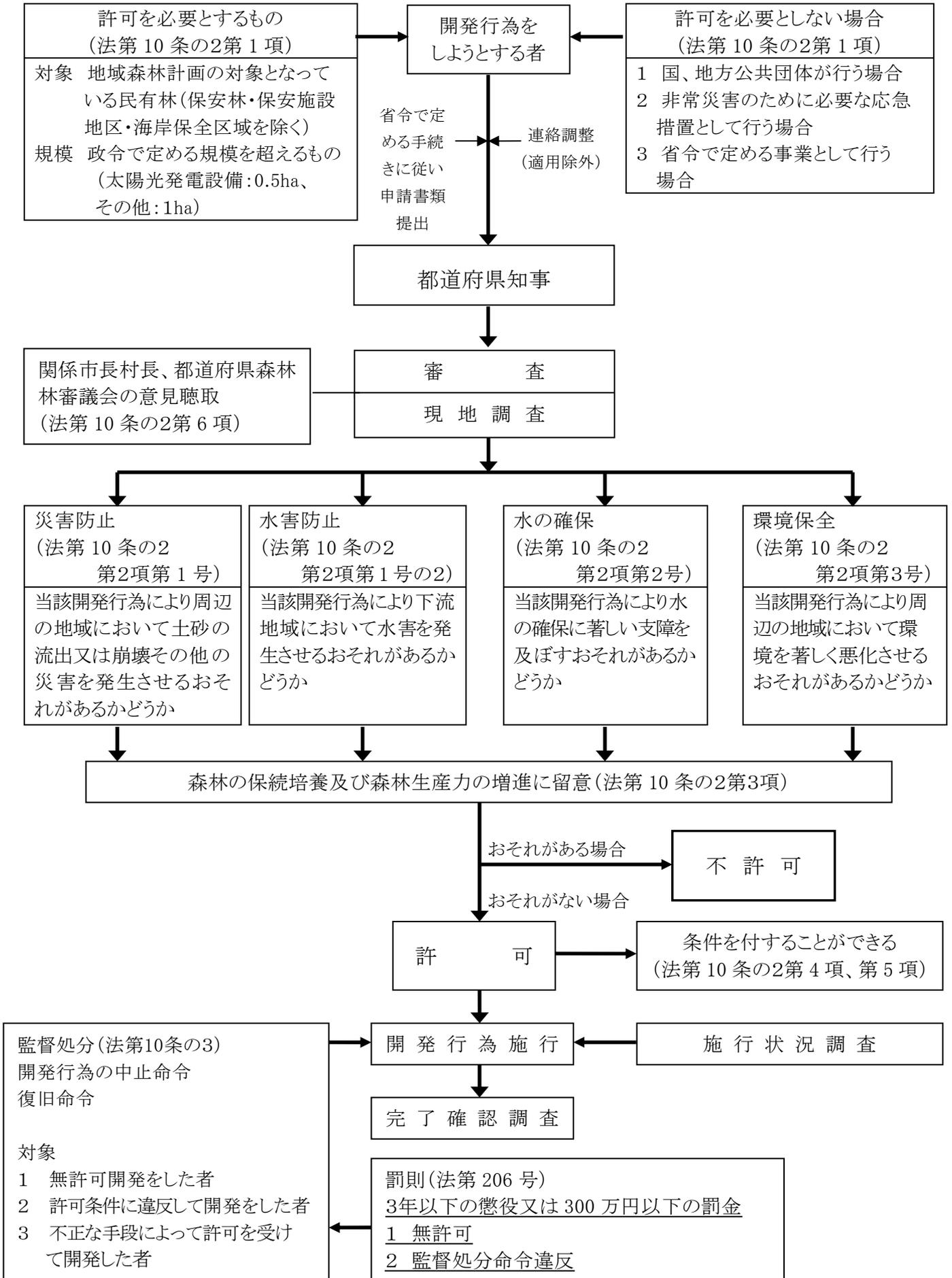


# 林地開発許可申請の手引

平成10年9月作成  
(令和5年3月改正)

沖縄県農林水産部

# 林地開発許可制度の体系図



## 1. 申請する時の留意点

(1) 次にあげる森林の開発行為は、極力さけて下さい。

- ① 地域森林計画において、樹根及び表土の保全、その他林地の保全に特に留意すべきものとして定められている森林
- ② 飲用水、かんがい用水等の水源としての依存度の高い森林
- ③ 地域森林計画において、自然環境の保全及び形成並びに保健・文化・教育的利用のため、伐採方法を特定する必要があるものとして定められている森林、生活環境の保全及び形成のため、伐採方法を特定する必要があるものとして定められている森林、又は特に生活環境保全機能及び保健文化機能を高度に発揮させる必要があるものとして定められている森林
- ④ 地域森林計画において、更新を確保するため伐採方法又は、林産物の搬出方法を特定する必要があるものとして定められている森林
- ⑤ 人工造林地又はこれに準ずる天然林

(2) 規制の対象

① 対象となる森林の区域

知事がたてる地域森林計画の対象となっている私有林の区域です。(地域森林計画図に表示されています。)

② 対象となる開発行為

ゴルフ場や宅地造成、道路の新設・改築、農地造成など「土石又は樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為」について、許可が必要となります。

③ 対象となる開発行為の規模

次のような規模の開発行為を行う場合には、許可が必要となります。

- ア. 道路だけをつくる場合には、車道幅員が3メートルを超え、かつ土地の形質を変更する面積が1ヘクタールを超える開発
- イ. 太陽光発電設備の設置の場合には、土地の形質を変更する面積が0.5ヘクタールを超える開発
- ウ. 上記以外の1ヘクタールを超える私有林の開発

(3) 許可の基準

開発行為の対象となる森林の機能からみて、その開発行為が次の各号の全てに該当すること。

- ① 土砂の流出、崩壊等の災害を発生させるおそれがないこと。
- ② 水害を発生させるおそれがないこと。
- ③ 水の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- ④ 環境を悪化させるおそれがないこと。

## 2. 申請する時の一般的注意事項

(1) 許可の申請にあたっては、「事前」に所轄の県の林業事務所又は農林水産振興センター林務担当課(以下「林業事務所等」という。)へ相談し、その指導を受けて下さい。

(2) 許可の申請書類は、沖縄県林地開発行為実施要綱第2条により作成し提出して下さい。

(3) 提出書類は、原則としてA3、A4版の大きさに取りまとめて下さい。

(4) 図面には、必ず名称、方位、縮尺、凡例等を明示して下さい。

(5) 図面が多いときは袋綴じとし、袋の表には、中身の図面の整理番号や種類を明示して下さい。

(6) 各種計画図の記載内容が複雑で不明瞭となるような場合には、適宜別葉とし、その1、その2として作成して下さい。

(7) 他法令等との関連

林地開発許可は他法令の許認可と同時許可処分を原則としておりますので、他の法令等の許認可、承認、届出等を必要とする場合は、できるだけ林地開発許可申請と同時に手続きをするようにして下さい。

(8) 申請書の提出

① 申請書類は、所轄の県の林業事務所等へ提出して下さい。

② 関係する機関等との協議、調査上必要な書類の追加提出を求めることがあります。

③ インデックスは、原則として沖縄県林地開発行為実施要綱別表の図書名を記入すること。

要綱様式第1号（第3条関係）

林地開発許可標識板

林地開発許可標識	
許可年月日及び番号	○年 ○月 ○日 沖縄県指令農第○○○号
開発行為の期間	○年 ○月 ○日 から ○年 ○月 ○日 まで
開発行為の目的	ゴルフ場の造成
事業主住所 氏名	那覇市○-○-○番地 ○○株式会社 取締役社長 ○○太郎 TEL 000-000-000
工事施工者住所 氏名	那覇市△-△-△番地 △△株式会社 取締役社長 △△太郎 TEL 111-111-111
現場管理者住所 氏名	那覇市□-□-□番地 □□株式会社 取締役社長 □□太郎 TEL 222-222-222
開発行為区域の略図 (注) 現在位置・周辺の道路等を含めた略図とする。	

注 上記の様式の標識板（縦60cm×横90cm以上の大きさ）を開発対象区域内の見やすいところに設置すること。

要綱様式第2号（第5条関係）

林地開発変更届

○年 ○月 ○日

沖縄県知事 殿

届出者 住所 那覇市○-○-○番地  
氏名 ○○株式会社  
取締役社長 ○○太郎

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり変更したいので届け出ます。

許可年月日及び番号	○年 ○月 ○日 沖縄県指令農第○○○号
変更後の開発行為に係る森林の所在場所	変更 ○○郡△△村大字□□字◇◇777番地 外40筆 当初（前回変更） ○○郡△△村大字□□字◇◇777番地 外30筆
変更後の開発行為に係る森林の土地の面積	変更 14.8850 ha 当初（前回変更） 12.7892 ha
開発行為の目的	ゴルフ場の造成
変更の内容	別紙のとおり
変更の理由	別紙のとおり
完了予定年月日	変更 □年 □月 □日 当初（前回変更） △年 △月 △日
備考	

- 注 1 面積は実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。  
2 当該変更に係る計画書及び図面並びにその他の必要な書類を添付すること。  
3 備考欄には、開発行為を行うことについて行政庁の許認可やその他の処分を必要とする場合に、その手続の状況を記載すること。

要綱様式第3号 (第7条関係)

林地開発行為連絡調整申出書

○年 ○月 ○日

沖縄県知事 殿

事業者

住所 ○○郡△△村大字□□字◇◇番地  
氏名 ○○村長 ○○○○ 印

次のとおり開発行為をしたいので、沖縄県林地開発行為実施要綱第7条にもとづき、申し出ます。

開発行為に係る 森林の所在場所	○○郡△△村大字□□字◇◇777番地 外10筆
開発行為に係る 森林の土地の面積	7.5555 ha
開発行為の目的	○○○施設の建設
着手予定年月日	△年 △月 △日
完了予定年月日	□年 □月 □日
備 考	

- 注 1 面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。  
2 備考欄には、開発行為を行うことについて行政庁の許認可その他の処分を必要とする場合には、その手続の状況を記載すること。

事項		計画内容						
(1) 申請者	住所	那覇市〇-〇-〇番地						
	氏名(名称)	〇〇株式会社 取締役社長 〇〇太郎						
(2) 開発行為に係る森林の所在場所	〇〇郡△△村大字□□字◇◇777番地 外30筆							
(3) 開発行為の目的	ゴルフ場の造成							
(4) 開発行為に係る事業又は施設の名称	〇〇〇ゴルフ場造成工事							
(5) 面積	種類			面積				
	①事業区域面積			当初	105.9023 ha	変更後	ha	
	②開発行為をしようとする森林面積			当初	40.3476 ha	変更後	ha	
	③開発行為に係る森林面積			当初	12.7892 ha	変更後	ha	
(6) 開発区域周辺の現況	北西に森林、南東に農地が広がる。人家は四方に点在し、国道〇号線が南北に走る。（現況図は、別添△△のとおり）							
(7) 土地利用計画	面積等 用途区分	森林区域内		森林区域外		事業区域		
		面積	比率	面積	比率	面積	比率	
	単位：面積 (ha) 比率 (%)	残置森林	27.5584	68.3%			27.5584	26.0%
		造成森林	1.0024	2.5%	5.8701	9.0%	6.8725	6.5%
		造成緑地	0.9956	2.5%	3.6711	5.6%	4.6667	4.4%
		コース	8.5552	21.2%	32.0056	48.8%	40.5608	38.3%
		練習場			2.7866	4.3%	2.7866	2.6%
		クラブハウス			4.1902	6.4%	4.1902	4.0%
		駐車場			3.7559	5.7%	3.7559	3.5%
		進入道路			3.0298	4.6%	3.0298	2.9%
		調整池等	2.2360	5.5%	5.1155	7.8%	7.3515	6.9%
		その他			5.1299	7.8%	5.1299	4.8%
		計	40.3476	100.0%	65.5547	100.0%	105.9023	100.0%
(8) 残置森林率及び造成森林率	残置森林率	$\frac{\text{残置森林面積 (27.5584 ha)}}{\text{開発行為をしようとする森林面積 (40.3476 ha)}} \times 100$ = 68.3%						
	森林率	$\frac{\text{残置森林面積 (27.5584ha)} + \text{造成森林面積 (6.8725 ha)} + \text{造成緑地面積 ( ha)}}{\text{開発行為をしようとする森林面積 (40.3476 ha)}} \times 100$ = 85.3%						
(9) 開発行為期間	着手予定 許可の日から〇ヶ月後 完了予定 着手日から〇ヶ月後 (〇年〇月〇日予定)							
(10) 土工関係	①土量等 切土量 〇〇m³、 最大切土高 〇〇m、 切土法面勾配 1:1.5 盛土量 〇〇m³、 最大盛土高 〇〇m、 盛土法面勾配 1:1.8 残土量 〇〇m³							
	②捨土(採土)場所 〇〇郡△△村大字□□字◇◇780番地 外5筆							

注 変更許可申請または変更届の場合、「(7) 土地利用計画」の面積及び比率は2段階書きとし、上段が変更後（変更箇所は朱書き）、下段が変更前の数値を記入する。

事 項	計 画 内 容								
(11) 開発行為に係る事業の全体計画の概要及び期別計画	<p>①全体計画の概要</p> <p>当事業に係る造成及び建築工事は、別紙工程表のとおりで24カ月を要し、完成後3カ月後に開業の予定である。</p> <p>②期別計画の概要</p> <p>第1期：伐開工事、防災工事 第2期：造成工事、建築工事 第3期：開業準備、営業開始</p>								
(12) 災害防止対策	<p>災害防止対策工種、規模・数量、貯砂能力等</p> <p>①防災施設の種類</p> <table border="0" data-bbox="416 481 718 571"> <tr> <td>えん堤</td> <td>1箇所</td> </tr> <tr> <td>排水路</td> <td>1,035m</td> </tr> <tr> <td>貯水池</td> <td>3箇所</td> </tr> <tr> <td>洪水調整池</td> <td>5箇所</td> </tr> </table> <p>※防災施設計画平面図及び各種構造図は、別紙△△のとおり</p> <p>②設計根拠 別添計画書のとおり</p>	えん堤	1箇所	排水路	1,035m	貯水池	3箇所	洪水調整池	5箇所
えん堤	1箇所								
排水路	1,035m								
貯水池	3箇所								
洪水調整池	5箇所								
(13) 残置森林及び造成森林等の計画及び維持管理方法	<p>計画、植栽樹種、本数及び維持管理方法等</p> <p>①植栽樹種及び本数</p> <p>リュウキュウマツ（樹高3m）1,000本/ha 植栽 リュウキュウマツ（樹高1m）2,000本/ha 植栽</p> <p>②維持管理の方法</p> <p>残置森林及び造成森林のうち、287,809㎡は所有地、56,500㎡は賃貸借契約を交わし当社にて維持管理を行う。 ※別添協定書等のとおり</p>								
(14) 一時利用後の現状回復方法	<p>工法、植栽樹種、本数等</p> <p>仮設池及び仮設道路として一時利用後、リュウキュウマツ（樹高3m）を1000本/haの密度で植栽する。</p>								
(15) 当該森林の水源かん養機能に直接依存する地域の水需給状況	<p>依存する施設数、規模（ha）、その他関係者等へ影響の有無等</p> <p>当該事業区域内の河川を農業用水として利用しているが、区との協定書の中で、残置森林の確保や貯水池の設置等により濁水が河川へ流入しないよう措置を講ずる。</p>								
(16) 周辺地域への影響□及び住民生活への配慮	<p>工事中の対策、作業時間、説明会の実施等</p> <p>周辺地域への防音対策として〇〇〇を実施する。 作業時間 〇時～〇時</p> <p>〇〇区に対して〇年〇月〇日に住民説明会を実施。参加人数〇〇人。</p>								
(17) 森林区域内及び森林区域外の土地の取得状況	<p>森林区域内の土地の取得状況</p> <p>取得 35筆（70%）、借地 15筆（30%）</p> <p>森林区域外の土地の取得状況</p> <p>取得 50筆（83%）、借地 10筆（16%）</p>								
(18) 開発に係る河川協議の状況及び公共施設管理者等の同意状況	<p>〇年〇月〇日付けで〇〇事務所長と河川協議済み。 ※ 別添河川協議書のとおり</p>								
(19) 利害関係者との同意状況	<p>〇〇区、〇〇区から開発行為実施に関する同意を取得済み ※ 別添利害関係者同意書のとおり</p>								
(20) その他特に配慮した事項	<p>※ 前述以外で当該開発行為の態様等から特に参考になる事項があれば記載すること</p>								





別表様式第4号（第2条関係）

一時利用計画概要書

<p>1. 利用場所</p> <p>〇〇郡〇〇村大字△△字△△地内</p>	<p>2. 利用目的</p> <p>仮設池、仮設道路</p>
<p>3. 利用面積（開発行為に係る）</p> <p>全体面積 1. 890.9ha                  森林に係る面積 0. 099.2ha                  森林以外の面積 1. 791.7ha</p>	
<p>4. 利用期間</p> <p>着工後 12ヵ月                      回復期間      利用完了後3ヵ月</p>	
<p>5. 利用計画の概要</p> <p>①開発行為の内容</p> <p>切土（1箇所） 10,000m<sup>3</sup>                      盛土（1箇所） 2,300m<sup>3</sup></p> <p>②利用の方法</p> <p>仮設池（1箇所） 1. 090.9ha                  仮設道路（L=200m） 0. 800.0ha</p>	
<p>6. 利用後の原状回復方法</p> <p>リュウキュウマツ（樹高3m）を1000本/haの密度で植栽する。</p>	

- 注 1 利用面積欄には、利用の全体面積と森林に係る部分の面積を併記して下さい。
- 2 利用期間欄には、利用する予定期間と利用後の原状回復する等の予定期間を併記して下さい。
- 3 利用計画欄は、「開発行為の内容」と「利用方法」に分けて、土取り、捨て土、施設等について具体的な計画内容の概要を記載して下さい。
- 4 利用後の原状回復方法欄には、施設の撤去、跡地の埋め戻し、法面の保護、植樹等について具体的な方法の概要を記載して下さい。
- 5 必要に応じ、利用計画及び回復計画の図面（平面、断面、構造図等）を添付していただくことがあります。

別表様式第5号（第2条関係）

資 金 計 画 書

○年 ○月 ○日

下記のとおり相違ありません。

申請者 住所 那覇市○-○-○番地  
 氏名 ○○株式会社  
 取締役社長 ○○太郎

法人の概要	法令による登録等		○○○○免許○号 ○年○月○日		
	今回申請事業経費	収入の部	区分	合計	摘要
自己資金			○○千円		
融資					
計			○○千円		
支出の部		区分			
		用地費	○○千円		
		工事費	○○千円		
		計	○○千円		

注 1 「法令による登録等」欄は、宅地建物取引業法による免許、建設業法による建設業者登録、鉱業法による登録、採石法による登録、砂利採取法による登録等の適用種類とその免許、登録の年月日、番号を記載すること。

2 添付書類の「自己資金の証明書（金融機関の残高証明書等）」、「融資証明書」、「融資相談証明書（融資相談中の場合）」、「返済計画書」は、資金計画書の直後に綴じること。

別表様式第6号（第2条関係）

関係他法令手続き状況一覧表

(1/3)

法令等の名称	申請書類名	提出先	提出日	受付日	許可日	備考
国土利用計画法						
自然公園法 沖縄県立自然公園条例	工作物の新築許可申請書	沖縄県 自然保護課	○年 ○月 ○日	○年 ○月 ○日	○年 ○月 ○日	
自然環境保全法 沖縄県自然環境保全条例						
鳥獣保護法						
農業振興地域の整備に関する法律						
農地法						
都市計画法	開発行為許可申請書	沖縄県 建築指導課	○年 ○月 ○日	○年 ○月 ○日	○年 ○月 ○日	
河川法						
砂防法						
地すべり等防止法						
沖縄県景観形成条例						

法令等の名称	申請書類名	提出先	提出日	受付日	許可日	備考
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律						
国有財産法 建設省所管国有財産取扱規則						
文化財保護法 沖縄県文化財保護条例						
鉱業法						
採石法						
砂利採取法						
土壤汚染対策法						
廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
沖縄県赤土等流出防止条例	事業行為届出	〇〇保健所	〇年 〇月 〇日	〇年 〇月 〇日	〇年 〇月 〇日	
沖縄県県土保全条例	開発行為許可申請書	沖縄県 県土・跡地 利用対策課	〇年 〇月 〇日	〇年 〇月 〇日	〇年 〇月 〇日	
墓地、埋葬等に関する法律						
宅地造成等規制法						

法令等の名称	申請書類名	提出先	提出日	受付日	許可日	備考
浄化槽法						
沖縄県環境影響評価条例						
水質汚濁防止法						
大気汚染防止法						
ダイオキシン類対策特別措置法						
騒音規制法						
振動規制法						
悪臭防止法						
工場立地法						
道路法	道路工事施工承認申請書	〇〇国道事務所	〇年 〇月 〇日	〇年 〇月 〇日	〇年 〇月 〇日	
海岸法						
建築基準法						
その他の関係法令等						

別表様式第7号（第2条関係）

残置森林等の管理に関する協定書

森林法に基づく開発行為により残置又は造成する森林（緑地）の維持管理について、下記のとおり協定します。

協定年月日 ○年 ○月 ○日

申請者 住所 那覇市〇-〇-〇番地  
 (甲) 氏名 〇〇株式会社  
 取締役社長 〇〇太郎 印

市町村長 住所 〇〇郡△△村大字□□字◇◇番地  
 (乙) 氏名 〇〇村長 〇〇〇〇 印

記

事業区域の所在場所及び事業名称	
〇〇郡△△村大字□□字◇◇800番地 外10筆 ゴルフ場の造成	
共通的事項	①当地域の自然環境と生活環境の調和ある開発を図るため、残置森林等は甲の責任において将来ともこれを保存し、善良なる維持管理を行うものとする。 ②当該森林の土地及び使用の権利を他に譲渡する場合は、事前に乙と協議するものとする。
森林	①区域内既存河川の周辺部残置森林についての森林施業に当たっては、当河川の管理者及び水利権者と事前に協議するものとする。
緑地	

- 注 残置又は造林する森林（緑地）の永続的な維持管理について必要な事項を協定して下さい。
- 1 管理責任体制の確保を記するための必要な事項について明らかにする。
  - 2 当該森林（緑地）についての権利及びその譲渡、継承等にあたって維持管理に支障が生じないよう、必要な事項について明らかにする。
  - 3 森林（緑地）機能の維持増進を図るための必要な事項について明らかにする。
  - 4 立木の伐採及び植栽、保育等の施業について必要な取扱事業について明らかにする。
  - 5 その他維持管理について必要な事項とする。

別表様式第8号（第2条関係）

公共施設管理者の同意書

○年 ○月 ○日

○○株式会社  
取締役社長 ○○太郎 殿

公共施設管理者  
住 所 ○○郡△△村大字□□字◇◇番地  
氏 名 ○○村長 ○○○○ 印

貴殿が森林法に基づく開発行為を行うことについて、事業区域予定地内に存する下記公共施設については、当該開発行為の設計に従い措置されることに同意します。

記

公共施設名	所 在	設 置 条 件 等
①村道○○線	△△村字◇◇地内	村職員立会のもとに境界を明確にし、村の指示に基づき公用廃止の所定の手続をすること。
②上水道施設	△△村字◇◇地内	村営上水道からの受給水施設工事に当たっては、水源の拡充、本管の改良、負担額等について別途協定によるものとする。

別表様式第9号（第2条関係）

公共施設管理予定者との協議書

○年 ○月 ○日

沖縄県知事 殿

申請者 住所 那覇市〇-〇-〇番地  
 氏名 〇〇株式会社  
 取締役社長 〇〇太郎 印

森林法に基づく開発行為に関する工事により設置される公共施設等については、当該公共施設管理予定者と下記のとおり協議しました。

記

1. 協議一覧表

協議事項	概要			公共施設管理予定者 (協議の相手方)
	幅員、寸法	延長	面積	
道路施設	6 m	5 6 7 m	3, 4 0 2 m	△△村長 〇〇〇〇
河川、水路施設		2, 1 0 0 m	道路下埋設	△△村長 〇〇〇〇
水道施設				
農業用排水施設	3 m	6 5 m	1 9 5 m	〇〇土地改良区
ため池				
その他				



別表様式第 10 号（第 2 条関係）

環境保全に関する協定書

森林法に基づく開発行為の施工地区並びにその周辺地区の環境を保全するための措置について、下記のとおり協定する。

協定年月日 ○年 ○月 ○日

開発行為者 住 所 那覇市○-○-○番地  
 (甲) 氏 名 ○○株式会社  
 取締役社長 ○○太郎 印

市町村長 住 所 ○○郡△△村大字□□字◇◇番地  
 (乙) 氏 名 ○○村長 ○○○○ 印

記

事業区域の所在場所	○○郡△△村字◇◇777番地外30筆
開発行為の目的、名称	ゴルフ場の造成
協 定 事 項	協 定 内 容
①大気汚染防止対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・造成工事及び伐採樹木の焼却等による大気汚染物質の発生が、周辺地域において環境基準を上回らないこと。</li> <li>・伐採樹木の焼却による臭気の発生が、大部分の周辺地域の住民の日常生活において感知しない程度であること。</li> </ul>
②水質汚濁防止対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・造成工事中の降雨による赤土流出を抑え、海域への影響を可能な限り小さいものとする。</li> <li>・農薬散布後の調整池出口での農薬濃度は、環境省の定める指針値を下回ること。</li> </ul>
③騒音防止対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・造成工事に係る騒音の影響は、大部分の周辺地域の住民の日常生活に支障がない程度であること。</li> <li>・工事中及び供用時の事業関連車両による道路交通騒音の影響は、沿線住民の日常生活に支障がない程度であること。</li> </ul>

別表様式第 11 号 (第 2 条関係)

利害関係者同意書

開発行為者 住 所 那覇市〇-〇-〇番地  
 氏 名 〇〇株式会社  
 取締役社長 〇〇太郎

事業区域の所在場所 〇〇郡△△村大字□□字  
 ◇◇777番地外30筆

開発行為の目的 ゴルフ場の造成

貴殿が施行する上記に係る開発行為については、異議なく同意します。

利害関係の内容	同 意 年 月 日	利害関係者の住所及び氏名	印
漁業権	〇年〇月〇日	△△村漁業協同組合 組合長 〇〇〇〇	
水利権	△年△月△日	□□土地改良区 理事長 〇〇〇〇	
〇〇区	□年□月□日	〇〇自治会 会長 〇〇〇〇	

注 利害関係の内容は、〇〇区、水利権、漁業権等と記載すること。

別表様式第 12 号（第 2 条関係）

土地所有者等関係権利者の同意書

開発行為者 住 所 那覇市〇-〇-〇番地  
 氏 名 〇〇株式会社  
 取締役社長 〇〇太郎

開発行為の目的 ゴルフ場の造成

上記に係る開発行為の施行について次の土地を使用されることについては、異議なく同意します。

開発行為に係る土地の 所在場所	権利の種類	同意年月日	権利者の住所、氏名	印
△△村字◇◇777	所有権	〇年〇月〇日	△△村字◇◇345番地 〇〇 〇〇	
△△村字◇◇777	抵当権	〇年〇月〇日	那覇市〇-〇-〇 (株) △△銀行	

- 注
- 1 開発行為に係る土地の所在場所は地番まで記入すること。
  - 2 権利の種類は、所有権、地上権、抵当権、賃貸借権等の種別を記入すること。
  - 3 土地登記簿謄本（全部事項証明書）、印鑑証明書（申請日から3ヶ月以内のもの）、その他土地等について正当な権限を有することを証する書類を添付すること。
  - 4 売買契約書又は賃貸契約書を締結している場合はその写し（その場合、同意書は不要）を添付すること。



